

行政視察報告書

令和5年7月11日

呉市議会議長様

呉市議会議員 山本 良二
呉市議会議員 光宗 等
呉市議会議員 中原 明夫

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

令和5年7月4日(火), 5日(水), 6日(木)

2. 調査項目

岩手 盛岡市「盛岡バスセンター整備事業について」

岩手 宮古市「再生可能エネルギーの地産地消について」

岩手 紫波町「再生可能エネルギー導入施設について」

3. 参加議員

山本議員, 光宗議員, 中原議員

4. 随行者

議会事務局議事課 副主任 青野桂子

岩手 盛岡市

■調査項目

盛岡バスセンター整備事業について

・調査対応者

盛岡市都市整備部市街地整備課	まちなか未来創生室	主幹兼室長	松田 諭
盛岡市都市整備部市街地整備課	まちなか未来創生室	主査	松野 和彦
盛岡市都市整備部市街地整備課	まちなか未来創生室	主査	佐藤 祐史

・調査期日

令和5年7月4日（火）午後3時～午後4時30分

・盛岡市の概要 [令和5年4月1日現在]

人口：284,054人

世帯数：132,285世帯

・調査目的

全国に先駆けて公民連携による『盛岡バスセンター整備事業』に取り組み、「ローカルハブ」というコンセプトの元、公共交通の拠点として、人と人をつなぐだけでなく、地域の魅力をもつなぐ拠点を整備し、まちのにぎわい創出や雇用の確保等へ尽力されている。その具体的な手法の調査・研究を行うことにより、呉市の公共交通の存続や人口流出の抑制、雇用の創出等の課題に向けた今後の在り方を検討する。

・調査内容

【盛岡市の説明】

盛岡市は、平成20年から中核市となり、人口は284,054人、広域都市圏人口は約47万人である。

中心市街地の西側に位置する盛岡駅は1890年に開業し、北東北の交通の結節点として発展してきた。商圈人口は約60万人で、岩手県最大の商圈である。

中心市街地の東側に位置する旧盛岡バスセンターは、民設民営で昭和35年に開業し、56年間営業、地域のバス交通及びにぎわい創出に寄与してきた。

当2拠点間を、各方面から路線バスが通行しており、トラフィックハブ（交通拠点）として、中心市街地への回遊性にも貢献してきた。しかしながら、旧盛岡バスセンターは、建物の老朽化や資材高騰等を理由に、平成28年9月に閉鎖することとなった。

旧バスセンターが果たしてきた役割・機能を維持し、バスターミナル機能の確保、にぎわい創出及び地域活性化を図るため、市が用地を取得し、「ローカルハブ」をコンセプトに公民連携事業で新たなバスセンターを整備することとした。

【コンセプト】

旧盛岡バスセンターは市内・郊外だけでなく関東圏等をバス路線でつなぐ「トラフィックハブ（交通拠点）」として半世紀以上人々の交通を支えてきた。その結びつきを活かし、人々だけでなく地域の魅力（モノ・コト）もつなぐ結節点となることや、ヒト・モノ・コトがつながることで、交流・活動・イノベーションが起これり、にぎわいや地域の活性化を図ることを目的とした。

【主な取り組み】

◆ 公民連携事業導入可能性調査の実施

国土交通省の「先導的官民連携支援事業調査費」を活用し、公民連携事業導入可能性調査を行い、事業の成立条件の整理と事業者プロセスの検討を実施した。

✓ 事業の成立条件の整理
→マーケットサウンディング（25社）を実施し、条件の整理を行った

✓ 事業化プロセスの検討
事例調査（特に失敗事例）により、事業者プロセスの課題を洗い出し

【課題】

- ・事業効果の最大化
- ・経営責任の明確化
- ・収入に応じた事業計画の策定
- ・外部による事業計画の審査体制
- ・事業環境変化への対応

→これらの課題に対応するため、代理人方式を採用

◆ 各種計画の策定と合意形成

- ・事業化の各段階で計画を策定
(例) 新盛岡バスセンター整備事業基本方針
新盛岡バスセンター整備事業基本計画
盛岡バスセンター整備事業計画書

・パブリックコメントや50回を超える説明会を実施し、議会・市民へ説明を行ったほか、有識者・関係行政機関等と懇話会を開催

→関係者の合意形成を丁寧に進めた

◆ 課題の整理及び目標の設定

「なんのため」に事業を推進するのか（課題）と、「どこに」進むのか（コンセプト）を整備基本計画で設定し、代理人と共有

◆ 協定等の締結

各段階で協定を締結されている。行政と民間の役割やリスク分担を確認している。

【質疑応答】

(質問) 取り組みにおいて、特に苦慮した点について伺う。

(回答) 2点ある。

1点目は、公共工事と民間工事の監理基準の違いである。市が所有する部分については、公共工事の監理基準とする必要があることを民間事業者側に伝えていたが、特に建設工事において、一体施工であったことや開業までのスケジュールがタイトであったこともあり、出来形測定や写真撮影を

先念し、手戻りが生じたケースがあった。

2点目は、全国的に活動するの設計事業者と地元設計・建築事業者の業務経験の差である。それぞれ顧客が異なるため、業務の進め方やコスト感覚について乖離があることがあった。

(質問) 多様な主体との連携体制を構築するに当たり、苦慮した点を伺う。

(回答) 2点ある。

1点目は、官民それぞれの意思決定のタイミングに合わせた検討及び調整が必要であったことである。(例 市議会、取締役会)

2点目は、バス事業者間の調整(乗り入れ路線、バス停表示機の使用など)が大変であった。

(質問) バスセンターが必要であるという意思決定は、どのような理由からか。

(回答) 市民の交通利便性を維持するために、バスターミナルを継続する必要があるという判断がなされており、バスセンター再整備として計画に盛り込まれていた。しかし、民間で再整備しないことが決定されたため、市民への影響を考慮し、また、にぎわいを創出することを目標としていることを鑑み、公共で取り組むこととなった。

(質問) 建設後に、行政から補助金を出しているのか。

(回答) 現状としては、建設後も補助は出していない。

(質問) 西側のバスターミナルはどこか。

(回答) 盛岡駅である。

(質問) 20路線あるバス路線については、収益はどのような状況か。

(回答) 担当課ではないため詳細は不明であるが、すべてのバス路線が黒字ではないと肌感覚ではあるが感じている。理由としては、新型コロナウイルスで利用者が減少していることや、運転手が不足していることが挙げられ、経営を圧迫している。バスセンターを整備するまでに、多くの路線で減便となっているという状況である。

(質問) 平成28年にバスセンターが閉鎖されてから、再整備し開業するまでのバスターミナル機能は、なかったということか。

(回答) その通りである。しかし、元々のバスターミナルから発着していた便は、隣接地にバス待機場所があったため、暫定のバス乗り場を2カ所整備した。2カ所では不足するため、盛岡駅まで路線を延ばす等で対応していた。中長距離バスは、すべて盛岡駅発着とした。

【呉市での展開の可能性】

盛岡市は、当バスセンター整備事業を進めるに当たり、関係者への丁寧な聞き取りや説明を徹底していた。また、民間活力を効果的に活用されていると感じた。そのほか、関係者と建設後のリスク分担等を十分に協議されており、過去の事例をしっかりと把握し、検証した上で、事業に取り組まれていることが伺えた。また、今回話をお伺いする

中で、特に重要であると感じたことは、課題の洗い出し及び目標設定である。当事業に限らず、新たな取り組みを始める際には、課題や目標をしっかりと設定することが、事業の根幹であると改めて感じた。

手法等は少々異なる部分はあるが、今後、本市で呉駅前の再開発事業を進める際には、盛岡市の事例を参考にしたい。

岩手 宮古市

■調査項目

再生可能エネルギーの地産地消について

・調査対応者

宮古市エネルギー・環境部 部長 三上 巧

宮古市エネルギー・環境部 エネルギー推進課エネルギー推進係 係長 小向 博子

・調査期日

令和5年7月5日（水）午前10時～午前11時45分

・宮古市の概要 [令和5年5月1日現在]

人口：47,374人

世帯数：22,816世帯

・調査目的

省エネルギーや地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入に取り組むことで、地域経済の循環や地域の活性化、災害に強いまちづくりを進められている。その具体的な手法等を調査研究することにより、呉市の持続可能な循環型社会の実現に向けて、今後の在り方を検討する。

・調査内容

【宮古市からの説明】

宮古市は、岩手県の太平洋側の沿岸に位置している。

平成17年・平成22年に合併・編入が行われ、現在の「宮古市」となっている。面積は、1,259平方キロメートルであり、全国で8番目に広い市である。

2011年3月11日の東日本大震災では、震度5強を観測し、津波の高さは8.5メートル以上であった（最大遡上高は39.7メートル）。また、被害総額は2,457億円に及んだ。

被災したことで、電力や通信などのライフラインが寸断されたことや、初期の災害応急対応に大きな障害となったことをきっかけに、復興計画の中の「復興重点プロジェクト」として位置づけ、再生可能エネルギーに取り組むこととなった。

今後は、自然環境等へ十分配慮した上で、様々な計画や条例に基づき、関係者等と協力しながら再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出や脱炭素に向けての取り組みといった新たなエネルギー政策を推進していきたいと考えている。

【主な取り組み】

◆「復興重点プロジェクト」への位置づけ

被災したことで、下記3点の必要性を強く認識した。

- ① 既存電力のみに頼らない「自立型」の電力供給体制の構築
- ② 災害時に必要なエネルギーを供給できる体制づくり
- ③ 自然資源を活用した再生可能エネルギーの創出

⇒市議会や多くの市民の声を受け、復興計画において再生可能エネルギー施策を優先的に実施する施策として位置づけた。

【施策名：森・川・海の再生可能エネルギープロジェクト】

◆宮古市スマートコミュニティの構築

再生可能エネルギー施策としてどのように取組むか検討した結果、経済産業省のスマートコミュニティ事業に取り組むこととした。平成24年にマスタープランを策定。平成25年度から平成29年度にかけて再生可能エネルギーを地産地消型で有効活用する仕組みを構築。現在も継続中である。

【構築内容】

- ・創出：発電所（宮古発電合同会社）
- ・供給：電力会社（宮古新電力株式会社）
- ・有効活用：カーシェアなど（宮古カーシェアリング株式会社）

【質疑応答】

（質問）「エネルギー・環境部」というのは珍しいが、いつ頃から運営しているのか。

（回答）元々は環境部にエネルギー推進室があったが、再生可能エネルギーを推進するために、令和2年に企画部へエネルギー推進課（単独課）を設置した。その後、再生可能エネルギーや脱炭素に係る取組みを推進するため、令和4年度にエネルギー・環境部を新設した。

（質問）夜間連系太陽光発電とは。

（回答）日中蓄電したエネルギーを、電力供給量の少ない夜間に送電する。

（質問）住宅用蓄電池は、連系しているのか。以前、効率よくエネルギーを創出するためには、蓄電池の整備数が鍵となるとお聞きしたことがある。

（回答）各家庭の蓄電池の連系まではしていない。当時、スマートコミュニティ事業を推進する際に計画したが、環境整備が整わず実現できなかった経緯がある。また、大規模な送電となると電力系統の容量に合わないなどの事情があるため、「小規模分散型」や「中型」を考えている。

（質問）苦慮している点について伺う。

（回答）供給量である。宮古市では、敢えて供給量を落としているという現状である。それは、供給会社の数が少ないことや地域的なこと、技術的なことに起因している。蓄電池の需要が増えていけば、供給会社も安心できると考える。より一層多くのエネルギー供給が可能となるよう、引き続き、調整をしていく考えである。

(質問) 太陽光パネルの設置に当たり、工夫した点を伺う。

(回答) 宮古市は、比較的降雪は少ないが、太陽光パネルを設置する際には、積雪対策として地面から30センチほどかさ上げし、20度ほどの角度をつけた。そうすることで、雪でパネルが覆われることを防いでいる。

(質問) メガソーラーの設置は、宮古市が独自に取り組んでいるのか。

(回答) 民間事業者は、企業の方針で進めている。宮古市としては、地域貢献をする事業者を応援していきたいと考えている。

(質問) 宮古市版シュタットベルケを推進するに当たり宮古市再生可能エネルギーの基金を創設されているが、将来的な収益目標等について伺う。

(回答) 現在、出資先は2社となっているが、今後、設立する会社や公共交通事業へ充当できることを目標としたいと考えている。また、参画する企業の増加を目指したい。

【呉市での展開の可能性】

宮古市は、東日本大震災をきっかけに再生可能エネルギーの創出に取り組まれるようになった。その後も、現状に満足することなく、より一層再生可能エネルギー政策に尽力されている。その中で、最も重要と感じたことは、行政だけでなく民間企業や市民が同様の考えを持つことである。事業を展開するに当たり、市民等の合意を得ること・行動変容させることが不可欠であると感じた。

また、「東日本大震災で失ったものは、とてつもなく大きいものであった。しかし、この災害からエネルギーの重要性を学び、こうして行政や民間など、多くの関係者が再生可能エネルギーの創出について取り組むようになった。もし被災していなければ、エネルギーの重要性について気づけていたかどうか定かではない。」という旨の思いを伺った。転んでもただでは起きない市民性を感じられた。本市でも、平成30年7月豪雨での教訓を今後活かしていきたい。

岩手 紫波町

■調査項目

再生可能エネルギー導入施設について（施設見学）

・調査期日

令和5年7月5日（水）午後3時～午後4時30分

・札幌市の概要 [令和5年5月末現在]

人口：32,941人

世帯数：12,880世帯

・調査目的

紫波町は、平成13年から循環型まちづくりに取り組まれており、平成23年に化石燃料に頼らないラ・フランス温泉館を整備された。再生可能エネルギー導入施設につ

いて調査研究することにより、呉市の持続可能な循環型社会の実現に向けて、今後の在り方を検討する。

・調査内容

紫波町 再生可能エネルギー導入施設（ラ・フランス温泉館）の概要

事業主体：紫波町

管理運営：環境エネルギー普及株式会社，NPO法人紫波みらい研究所

○導入設備

- ・排水熱利用ヒートポンプ（使用した温泉から熱を取り出し再利用）
- ・太陽熱温水器システム（宿泊施設の屋上に設置）
- ・木質チップボイラー（間伐した木材を利用）

⇒これらの再生可能エネルギーを夏冬の暖房等の運転に活用

【呉市での展開の可能性】

ラ・フランス温泉館は、山の袂に位置し、広大な敷地に、水質にこだわった温泉館のほか、ゆったりとくつろぐことのできる宿泊施設や温水プールがあり、大人から子供まで楽しめる複合施設である。

宿泊施設の屋上に設置した太陽熱温水器システムは、積雪の際には除雪作業が必要となる。木質チップボイラーは、木材をスクリーで粉砕した後、ボイラーまで運搬し、燃焼させている。その際に出る灰の処理に苦慮している。

導入した設備の中では、排水熱利用ヒートポンプが最もエネルギー創出に適しているが、設備の導入や維持管理に費用がかかる。

呉市での展開の可能性として、現状では同設備の整備等の必要性は感じられなかった。今後、再生可能エネルギー設備を整備する際には、他都市の事例を十分に研究する必要があると感じた。